

意見書案第3号

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度
の堅持及び拡充を求める意見書

上記の意見書案を別紙のとおり提出します。

令和3年9月27日

提出者	日進市議会議員	永野	雅則
〃	日進市議会議員	道家	富好
〃	日進市議会議員	青山	耕三
〃	日進市議会議員	坂林	たくみ
〃	日進市議会議員	川嶋	恵美
〃	日進市議会議員	山根	みちよ

提出先	内閣総理大臣	殿
	内閣官房長官	殿
	文部科学大臣	殿
	財務大臣	殿
	総務大臣	殿

意見書案第3号

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担 制度の堅持及び拡充を求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望をもち、健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いである。しかし、学校現場では子どもたちの健全育成にむけて、日々真摯に教育活動に取り組んでいるものの、いじめや不登校など子どもたちをとりまく教育課題は依然として解決されていない。また、特別な支援や日本語教育を必要とする子どもも多く、一人ひとりに応じた適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題にも直面している。さらに、小学校、中学校ともに新学習指導要領が全面実施となり、学習内容の増加により、子どもたちや学校現場の負担となっている。本年度、義務標準法の改正に伴い、小学校について学級編成の標準が5年かけて、学年進行で35人に計画的に引き下げられることとなり、政府予算において、少人数によるきめ細やかな指導体制の整備のために、744人の定数措置がなされた。しかし、中学校における少人数学級の推進については、附帯決議の中でふれられるにとどまった。また、依然として教職員定数改善計画は示されておらず、子どもたちの健やかな成長を支えるための施策としては、不十分なものであると言わざるを得ない。少人数学級は、地域・保護者からも一人ひとりの子どもにきめ細かな対応ができるという声が多く聞かれる。山積する課題に対応し、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を行うためにも少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期策定・実施が不可欠である。

また、子どもたちが全国どこに住んでいても、均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。しかし、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられたままであり、自治体の財政は圧迫されている。教育の機会均等と水準確保のために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ復元することは、国が果たさなければならない大きな責任の一つである。

よって貴職においては、来年度の政府予算編成にあたり、定数改善計画の早期策定・実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元にむけて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年 月 日

愛知県日進市議会

内閣総理大臣	殿
内閣官房長官	殿
文部科学大臣	殿
財務大臣	殿
総務大臣	殿

意見書案第4号

出産育児一時金の増額を求める意見書

上記の意見書案を別紙のとおり提出します。

令和3年9月27日

提出者	日進市議会議員	川嶋	恵美
〃	日進市議会議員	道家	富好
〃	日進市議会議員	永野	雅則
〃	日進市議会議員	青山	耕三
〃	日進市議会議員	坂林	たくみ

提出先	衆議院議長	殿
	参議院議長	殿
	内閣総理大臣	殿
	厚生労働大臣	殿

意見書案第 4 号

出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省によると 2019 年度の出産費用が正常分娩の場合、全国平均額は約 46 万円で、室料差額等を含む費用の全国平均額は約 52 万 4000 円となっています。出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の 42 万円の出産育児一時金の支給額では賸えない状況になっており、平均額が約 62 万円と最も高い東京都では、現状、出産する人が約 20 万円を持ち出している計算となります。

国は、2009 年 10 月から出産育児一時金を原則 42 万円に増額し、2011 年度にそれを恒久化、2015 年度には一時金に含まれる産科医療補償制度掛金分 3 万円を 1.6 万円に引下げ、本来分 39 万円を 40.4 万円に引き上げました。2022 年 1 月以降の分娩から産科医療補償制度掛金を 1.2 万円に引下げ、本人の受取額を 4000 円増やすとともに、医療機関から費用の詳しいデータを収集し実態を把握したうえで増額に向けて検討することとしています。

一方、令和元年の出生数は 86 万 5234 人で、前年に比べ 5 万 3166 人減少し過去最少となりました。少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられます。

少子化対策は、わが国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせません。

よって、政府に対し、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることを強く求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和3年 月 日

愛知県日進市議会

衆議院議長	殿
参議院議長	殿
内閣総理大臣	殿
厚生労働大臣	殿

意見書案第5号

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を
求める意見書

上記の意見書案を別紙のとおり提出します。

令和3年9月27日

提出者	日進市議会議員	青山	耕三
〃	日進市議会議員	道家	富好
〃	日進市議会議員	永野	雅則
〃	日進市議会議員	舟橋	よしえ
〃	日進市議会議員	坂林	たくみ
〃	日進市議会議員	川嶋	恵美
〃	日進市議会議員	山根	みちよ

提出先	衆議院議長	殿
	参議院議長	殿
	内閣総理大臣	殿
	内閣官房長官	殿
	総務大臣	殿
	財務大臣	殿
	経済産業大臣	殿
	経済再生担当大臣	殿

意見書案第 5 号

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の 充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められる。

その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。

よって、国においては、令和 4 年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 令和 4 年度以降 3 年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」において、令和 3 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。

- 3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。
- 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
- 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年 月 日

愛知県日進市議会

衆議院議長	殿
参議院議長	殿
内閣総理大臣	殿
内閣官房長官	殿
総務大臣	殿
財務大臣	殿
経済産業大臣	殿
経済再生担当大臣	殿